

==◎福祉政策動向（速報）【全社協 政策委員会】2011. 9. 29（木）==

◆この速報は、政策委員会委員・幹事、都道府県・指定都市社会福祉協議会、関係部・所長・広報室員に配信しています。

◆新聞記事についての詳細をご覧になりたい場合は記事番号をご連絡ください。メールにてお送りします。

○平成 24 年度予算概算要求が示される～厚生労働省

28 日、厚生労働省は平成 24 年度予算の概算要求を民主党厚生労働部門会議に提示した。一般会計の総額は 23 年度当初予算比 4.3%増の 29 兆 5,882 億円。これとは別に、東日本大震災の復旧・復興対策経費 2,209 億円を要求した。

平成 24 年度予算概算要求のポイントとして、(1)「社会保障・税一体改革成案」の 5 つの個別分野にしたがって施策体系を整理し、(2)「日本再生重点化措置」で要望する施策、(3)「東日本大震災復旧・復興」に関連する施策ごとに整理をして取りまとめられている。

主な要求額は、複数の保育ママで運営する小規模保育事業の安全対策などの待機児童解消策に 124 億円。

障害児・者の地域移行・地域生活のための安心支援体制整備の実施に 129 億円。

子どもの貧困対策支援の充実（「貧困の連鎖」の防止）に 53 億円。

「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護世帯などの子どもやその親への養育相談・学習支援等を全国的に実施（地域生活定着促進事業の実施）に 13 億円。

矯正施設から退所する方のうち、高齢又は障害により自立が困難な方の社会復帰や地域生活への定着をより促進するため、「地域生活定着支援センター」と保護観察所が協働して、入所中から退所後まで一貫した相談支援を実施（「福祉から就労」支援事業の拡充）に 49 億円がそれぞれ計上されている。

なお、子ども手当は 23 年度の国と地方の負担原則に従い、国の負担分 1 兆 3,416 億円を要求。地方負担分は 5,108 億円とし、実際の財源構成は年末の予算編成で決める。

※なお、平成 24 年度厚生労働省予算概算要求の詳細については、情報収集しており、まとめ次第、政策情報として配信する予定です。

「平成 24 年度予算概算要求の主要事項（厚生労働省）」はこちら⇒

<http://www.saigaivc.com/%E3%83%9C%E3%83%A9%E3%83%B3%E3%83%86%E3%82%A3%E3%82%A2%E6%B4%BB%E5%8B%95%E5%A0%B1%E5%91%8A/20110929/>

以上

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・政策企画部

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

T E L 03-3581-7889 z-seisaku@shakyo.or.jp